

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
30周年積立資産	600, 000	600, 000	0	1, 200, 000
合 計	3, 600, 000	600, 000	0	4, 200, 000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	3, 000, 000	(0)	(3, 000, 000)	(0)
30周年積立資産	1, 200, 000	(0)	(1, 200, 000)	(0)
合 計	4, 200, 000	0	(4, 200, 000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	591, 100	591, 097	3
ソ フ ト ウ ェ ア	360, 250	329, 082	31, 168
合 計	951, 350	920, 179	31, 171

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	—	170,118,000	170,118,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	—	222,817,000	222,817,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	—	8,900,000	8,900,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー連合事業)	鹿児島県	—	8,900,000	8,900,000	—	—
合 計			410,735,000	410,735,000		

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
	30周年積立資産	600,000	600,000	0	1,200,000
	特定資産計	3,600,000	600,000	0	4,200,000

2. 引当金の明細

該当事項なし